

**白井市まち・ひと・しごと創生審議会委員委嘱状交付式
及び平成27年度第1回審議会**

<議事概要>

日 時：平成27年7月2日（木） 午前10時～12時

場 所：白井市役所 3階会議室2

出席者：【委員】

高尾公矢委員、山田壽一委員、宇賀義則委員、島津政男委員、駒村武夫委員、志摩龍雄委員
武田一登委員、返田博昭委員、長野和夫委員、市川温子委員 10名

【事務局】

折山企画政策課長、村越主査、富田主査補、勝又主事

傍聴者：13名

●委嘱状交付式

【委嘱状交付】

まち・ひと・しごと創生審議会委員へ伊澤市長から委嘱状を交付した。

（任期：平成27年7月2日～平成30年7月1日）

【市長挨拶】

- ・本日は白井市まち・ひと・しごと創生審議会にご出席いただきましてありがとうございます。
- ・委員の皆様方には、快く委員をお引き受けいただきまして心から感謝を申し上げます。
- ・昨年、国において、人口の減少、少子高齢化を見据えてそれぞれが、この地域が元気になってまちおこし、人おこし、そして仕事おこしをする政策が発表されまして、全国にまち・ひと・しごと創生が伝播されました。
- ・当市の状況としては、現在、少子高齢化が進展していますが、人口は微増しています。しかし、平成32年をピークに人口が減少すると予測しています。高齢化率は、現在24%ですが、10年後には30%を超えると予測しています。
- ・白井市の特殊な事情がございまして、白井市は昭和54年3月に千葉ニュータウンの入居が始まりました。それまでの人口が約1万4,000人でしたが、3年後には倍の3万人に達し、千葉ニュータウンに人口が集中しました。初期入居から36年が過ぎ、30代40代で入居された方が、65歳から75歳になっています。そして、今団塊の世代の方が毎年1,000人ずつ65歳を迎え、高齢化率が毎年1ポイント以上上がる見込みです。
- ・高齢化の進展と合わせて、人口減少も迎えるということですが、その予測どおりになってはいけません。
- ・人口減少と少子高齢化をトータル的に考えると、税収の減、社会保障費の増、生産年齢人口の減につながり、今までのようなまちづくりや地域コミュニティが継続できるかという問題もあります。
- ・白井市は、首都圏30キロにありながら緑の豊かな子育てのしやすいまちという魅力があります。そして世界に誇る技術を持った工業団地には三百十数社あり、約7,000人が毎日働いているという魅力

もあります。そして、もともとは農業のまちですので、基幹産業の農業を代表する白井の梨は全国的に知名度もあります。

- ・白井市の魅力を発信し、白井市に一人でも多くの人に住んでもらい、持続あるまちをつくっていくことが、この会議の設置の大きな目的であろうと期待をしています。
- ・委員の皆様方には、それぞれの立場でのご経験や知識などを活かして、白井市のまちづくりに是非力を貸していただきたいと思います。
- ・市民の皆さんが住んでよかった、住み続けたいまちになるよう、ご尽力を心から賜ることをお願いし、私からのお礼とさせていただきます。

【委員自己紹介】

事務局から委員10名の紹介とともに、委員1人1人が自己紹介を行った。

【職員紹介】

職員出席者について、紹介を行った。

●平成27年度第1回審議会

(1) 会長、副会長の選任

白井市附属機関条例第3条の規定により、委員の互選により選出することと定めており、委員からの推薦により、会長は高尾公矢委員が選出された。高尾会長からの推薦により副会長は長野和夫委員が選出された。

(2) まち・ひと・しごと創生法と総合戦略の概要について

資料1に基づき事務局から説明。

○概要

- ・まち・ひと・しごと創生法は、少子高齢化・人口減少に対応し、活力ある社会を維持する目的。法に基づき、まち・ひと・しごと創生総合戦略が昨年末に策定された。ポイントは2つあり、人口の現状と将来見通しを踏まえることと、客観的指標を設定していること。国の総合戦略に基づき、都道府県・市町村も総合戦略を策定することが努力義務とされた。
- ・人口の現状と将来の見通しとして「長期ビジョン」が定められた。日本全体の人口減少は今後加速的に進む。東京圏への若い世代が集中し、地方で人が減るほか、東京圏では仕事面や住環境面等の要因により出生率が低い水準にあるため、東京圏への人口集中が日本全体の人口減少に結びついている。人口減少は、生産力や消費力の低下を招き、地域経済の縮小をもたらすおそれがある。今後の方向性として、夫婦が希望する子どもの数2.07人を実現する環境を整えることにより、50年後、日本の人口は1億人を維持できる見込みである。

・総合戦略では、長期ビジョンに基づいて、4つの基本目標を立てている。それぞれの目標に対して主な施策と、重要業績評価指標（成果指標）が定められている。

【質疑】

（会長）

人口減少の要因として、未婚化と晩婚化があると思います。人口減少に歯止めをかけるというのではなく、未婚化と晩婚化を解決しなければ人口減少は止まらない。日本は保育園をつくるなどの子育て支援策を実施してきました。それは正しいけれども、それによって子どもが増えるということではありません。若者を増やす、若者を呼び込むことが大事だと思います。

（3）白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定方針について

資料2に基づき事務局から説明。

○概要

- ・白井市では平成32年をピークに人口減少を迎えると推測され、人口減少の克服や地域の活力の維持という課題は、国と同様であることから、白井市においても総合戦略を策定する。
- ・策定する内容は、平成72年までの人口ビジョンと平成27年度から31年度までの総合戦略の2つ。
- ・重点検討項目は、①農業をはじめとする産業の振興、②魅力ある就業機会の拡大、③若い世代の定住の促進、④若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境づくり、⑤既存ストックのマネジメント強化の5つ。
- ・策定体制は、庁内における創生本部と外部組織である創生審議会の2体制で、議会や市民とも情報共有を図る。
- ・現在策定中の第5次総合計画と整合を図りながら策定を進める。

【質疑】

（委員）

審議会の役割についてですが、審議会は合計3回で終わるということで、委員の意見というのは、どの範囲でもって、どこで反映されたものをもとにして、この戦略案というのができるのでしょうか。つまり、これですと次の回で基本パターンができていて、それに対して意見を言うことになりましたが、戦略の案をつくる前に、委員の意見が反映されなければ、戦略の案と委員の意見が違う場合には、すり合わせをしなければいけなくなると思います。

（事務局）

本日、この後、議題の5のところ、皆様のご意見を伺いながら、そしてそれと市のワーキンググループでも同時並行で検討を進めていますので、それらを加味して、次回、素案を提示させていただき、それに基づいて、こういう取り組みが足りないとか、取り組みの方向性はこちらの方が良いというような専門的な意見を頂いて、9月に確定に至りたいということで予定しています。

(4) 白井市人口ビジョン暫定版について

資料 3 に基づき事務局から説明。

○概要

・白井市の総人口はニュータウンの入居開始から急速に増加し続けているが、平成 32 年をピークに減少していく見込み。年齢 3 区分別にみると生産年齢人口はすでに減少をはじめており、高齢者人口は増加し続ける見込み。動態別にみると自然増加と社会増加の状況が続いているが、近年その増加数は縮小している。

・国勢調査に基づく性別年齢階級別の人口移動をみると、20 歳代では転出超過にあり、30 歳代と子どもについては転入超過にある。ベッドタウンという特性から、30 歳代で小さな子どもをもつファミリー層の転入が多いと考えている。

・県内外との人口移動の状況をみると、県内の他市町村からの転入超過の傾向が強く、鎌ヶ谷市、船橋市、柏市のような近隣市からの転入が多い。性別にみると、男性の 20 歳代は県内の他市町村への転出が多く、女性は東京都への転出が多いことが特徴的。30 歳代と子どもについては、県内の他市町村からの転入が多い。

・合計特殊出生率は、近年低下傾向にある。国・県・近隣市と比較しても低い水準にとどまっている。

・人口の推計として 3 つのパターンを記載している。パターン 1 は国立社会保障・人口研究所のもの、パターン 2 は日本創成会議のもの、パターン 3 は市の独自推計。推計の前提は基本的には変わらないが、パターン 3 は今後の開発の見込みなど市の独自事情を考慮している。どのパターンでも平成 32 年をピークに人口が減少する見込み。

・総人口に及ぼす自然増減と社会増減の影響を県内で比較すると、自然増減の影響が低い水準にある。合計特殊出生率の向上を図っても総人口に及ぼす影響は小さいということになる。子どもが増えても、20 歳代になると転出してしまうことが 1 つの要因と捉えている。このため、若い世代の定住を促進する必要があると考えている。

・人口減少の変化が地域に与える影響について、3 つの視点で分析している。

1 つ目は財政への影響で、個人市民税については、平成 72 年度には約 29% 減少する見込み。

2 つ目は公共施設への影響で、平成 72 年には約 22% が余剰又は維持が困難になる見込み。

3 つ目は小売業への影響で、平成 72 年には約 21% 商品販売額が減少し、小売業の継続が困難になる事業者がでてくるのが懸念される。

・以上のような課題等に基づき、目指すべき将来の方向として若い世代の就労、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、若い世代の移住・定住の促進、人口減少・高齢化などを見据えた都市の形成を掲げている。

・合計特出生率を平成 52 年に 1.9 まで上昇させ、20 歳代の転出超過を 10% 抑制すると、将来の総人口に与える効果は 5,600 人と見込んでいる。

(4) 白井市まち・ひと・しごと創生総合戦略の論点の整理について

資料4に基づき事務局から説明。

○概要

- ・白井市の特長と課題について、まち・ひと・しごとの観点から整理している。
- ・ひとの特長は、若い世代の転入など人口は増加しており、県内でも子どもの割合は高く、比較的若い市。課題は、今後の人口減少、20歳代の転出超過、合計特殊出生率の低水準、ニュータウンの高齢化。
- ・しごとの特長は、基幹産業である農業、世界に誇れる技術をもつ工業団地、駅前商圈が担保されていること。課題は、若い世代の雇用の受け皿、後継者不足。
- ・まちの特長は、都心近郊にありながら、みどり豊かな環境と市役所周辺への機能の集積。課題は、ニュータウン等の高齢化、地域コミュニティの希薄化、駅前空間が閑散としていること。
- ・以上を踏まえ、目指す方向性として、雇用の創出、新しい市への人の流れ、結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現、安心・快適な暮らしの確保を考えている。

【質疑等】

(副会長)

・4つの柱があるが、5つ目の柱として、市民力の発揮ということがあります。全国でまちづくりに成功しているところをみると、市民の参加、協働が大事だと思います。山形県の最上町は、道路にたまった雪を自分自身で取り除く。これによって年間3,000万円の経費が削減され、それを無料化、保育料の完全無料化に注ぎ込み、今、子育て日本一ということで、非常に注目を集めています。農業にしても、付加価値のある農産物を生産するということですが、そのほかにも週末の農業レクリエーションということで、農村と住民との交流を図るとか。作成する段階から、市民の意識を高めるような仕掛け、取り組みが必要ではないかということで、市民力の発揮ということが大切だと考えます。

(会長)

・そういうことも頭に置きながら議論をしていきたいというふうに思います、どうですか。

(委員)

・やはり産業を活性化させるということが、とても重要だと思います。そのためには、都市計画の方向性が合っているかどうかということを検証する必要があると思います。特に、湘南などと比べると、16号線沿線がまったく活性化していません。それから464号線もそうです。印西市は、464号線の沿道が非常に活性化しています。それに対して白井市はどうなんだろう、そういう可能性があるのか、そういうことを検証する必要があると思います。16号線や464号線を活性化すれば、働く場も増えるし、魅力あるまちとして人も入ってくるということを期待しています。

(委員)

・人口の問題ですが、なぜ人口が減って、結婚する年齢の人たちが少なくなって、出生率が少なくなっているのかを考えると、日本全体の政策の問題だと思います。終身雇用制なども崩れて、派遣とかパートとか労働者が増えて、結局は生活基盤が昔のように安定しなくなっています。結婚して、子供をつくって生活ができるのか、住宅が持てるのかという設計ができないんだと思います。そういう点では雇用制度とか賃金制度とか、まさに生活基盤をどうしていくかというところを、ある程度、議論をしながら、制度の運営を決めていく方策が必要だと思います。

・白井の工業団地で働いている白井市民は半分以下で、大部分は他市町村の人が働いています。それはバスなどの通勤形態がなく、自家用車でなければ通えないという理由があります。

・生活基盤、就職条件、交通面から働きやすい制度ということを総合的に検討しながら、人口減を防いでいくことが必要だと思います。

(会長)

・特に、先ほどの説明にもありましたが、20代、30代の女性が外へ行ってしまうということでは駄目なんです。子供は増えようがないです。要するに出ていくのを止めると同時に呼び込むということをやらないと、人口は増えないということになります。

(委員)

・白井市は、ニュータウンになって人口が増えた市だと思います。これからどうしていくのかということで、白井の場合は梨という大きな産業があって、農地を守るという意味でも、住宅を建てるために対する規制は厳しいと認識しています。しかし、家を増やすことによって、人口は増えていくのではないかと感じます。

・女性が転出するのは、ベッドタウンである以上、結婚すれば市内の人と結婚するとは限りませんので、そういうことを考えて計画を作っていかなければいけないと思います。

・開発については、やっぱり白井って通過する市で、16号線を車で走っても、柏市から白井に入って印西に行くに当たって、白井のところだけぽっかりと何もなくて、464号線も鎌ヶ谷から印西に行くに当たって、白井のところだけ何もないというところは感じます。そこをうまく活用して人が集まるようなものが呼び込めればいいと思います。

(委員)

・白井市は、ベッドタウン、工業団地、地場の梨がありますが、何か総花的に見えて、特化できるものがないと思います。市役所のほうで、白井市のパンフレットを見ると、まず梨の特産品のパンフレット、東京から近く成田空港から近いというパンフレットと、梨のキャラクターのパンフレットしかありません。特産品が15くらい載っていますが、特徴がないというふうに見受けられてしまいます。だから、梨のブランド化をやるんだったら徹底的にやらないと、また中途半端なもので終わってしまうのではないかなという感じがします。

・銀行の立場で申し上げますと、地方創生の戦略に対して銀行に求められるものは、創業や第二創業の支援、地域を担う中核企業の支援、事業承継、事業再生、経営改善の指導といろいろあると思いますが、現場目線では雇用の維持・創出が一番大切だというふうに考えています。

・当行としてお手伝いできるものとして、県内の観光業の振興につなげるべく政府系の地域経済活性化支援機構、REVICと共同で観光ファンドを設立します。連携協定を提携して2015年度中にも1号案件の出資を決めさせていただきます。観光というと、白井市と直結するイメージはありませんが、まちの活性化を図るという観点から、何かできるものがないかということを考え、ファンドへ結びつけることもあるというふうに思います。

また、企業立地促進を図るべく県の商工労働局企業立地課の方と支店の営業行員を主として、補助金を中心とした勉強会を実施しています。船橋、柏で2カ所実施しました。順次、地域は拡大しています。このエリアでも船橋、白井、印西市にまたがる千葉ニュータウンエリアが該当してきますので、企業立地の促進という形でも銀行としてお手伝いできることはあるんじゃないかなと思います。

さらに、千葉銀総研さんの資料では、白井市は2010年から2040年において、若年女性人口の減少率が31.3%、決して低くない状況にあります。当行では昭和60年から社会貢献活動の一環として発足した結婚に関する情報の無料提供により結婚のテストをさせていただくべくRLC会というものがございます。多分30年間で182組の方々が結婚なさっており、白井市の中では梨をはじめとした農家の方々のお力になれるのではないかなというふうに考えています。こういったところも、銀行の本業じゃないところでもいろいろやっていますので、ぜひ、ご相談に乗らせていただければというふうに思います。

(会長)

・今、問題になっている、どうしても、若い人が結婚に対しての魅力がなくなっているんだと思います。積極的にそういう形で結びつけないと、今までのようにはいかないというのが現実かなと思います。

(委員)

・梨ですと比較的、近隣の市町村に比べても若手の後継者が多いほうだとは思いますが。売り方は市場に出荷したりとか、庭先で販売とか、そういう形が多いです。特化したものにしていくという努力として、梨業組合がタイに輸出しています。また、若い人たちは SNS で情報発信をしていますので、その辺を少し頑張らなければいけないと思います。

(会長)

・白井は本当にいい梨をつくるれども、宣伝としては弱いということでしょう。船橋に負けている。そういう点はもっと力を入れていくということが必要だと思います。

(委員)

・農業人口は今どれぐらいいらっしゃるんですか。

(事務局)

・900 人ちょっとだったと思います。

(委員)

・900 人を、どこまで仲間を増やすことができるかと考えると、なかなか、人口増とか産業とか、そういうことではなくて、むしろ環境としてやるといいのかなと思います。

・若い世代が結婚しないという話がありました。これも若い 20 代で結婚して子供を生んで、35 歳また 40 代になってから仕事をするというパターンもあるのかなと思います。このまちでは、若いときには結婚して子供を生み育て、そしてある年齢に達したら、社会人として今まで培ったスキルを企業に提供するというパターンができてもいいのかなと思います。

(委員)

・産業振興というのは、基本的に地域間競争だというふうに考えていて、白井市は基本的に社会増で人口が伸びてきていますので、要はニュータウン事業を背景とした安価な住宅価格と、あと住環境がいいという点で、競争を勝ち取って人を増やしてきたというような背景があると思います。

・今回の論点を見ますと、委員からもありましたが、かなり総花的だと思います。全部やればいいんですが、産業の活性化にしても、片手間で他の市町村に勝てるような話ではないので、白井市としての特徴を生かしていくことが必要です。産業の活性化ということで、工業団地をつくって、特区にして、集中的にやっぺいこうという考えもあれば、ベッドタウンという役割に特化して人を呼んできて、1 回出て行ってもまた帰ってくる UJI ターンを促進する取り組みでもいいと思います。何か整理された論点を見ると、やっぱり総花的で印西さんとの地域間競争に勝てるのかなと思います。

・やっぱり各市町村の強みを前面に出していかないと、この先周りとの競争に勝って人口を増やしていくところまではいかないというふうに、思っています。

(委員)

・先ほどから印西市の話が出ていますが、私は、白井市民ですが、経済を考えることは多いです。プレミアム商品券が出ましたが、大規模商店と小規模商店とで使える券のが分かれていて、小規模商店で使うほうが多かったので、使えるのかなと思いつつながら、申し込みしませんでした。魅力的な店が乏しい、寂しいかなというふうに思っています。ランチをするにもつつい他市町村のところへ足を運んでしまっています。

・20代の若い人たちが外へ出て行ってしまうという話で、幼い子供を育てているうちは、自然環境とか学習・教育環境も良いので住んでいます、学生になって通学定期を買うときに、定期代が高くて、都内に引っ越す方がちょくちょくいました。北総線の料金は、いまも、そんなに安くなっていません。総合計画審議会の中でも出た話ですが、白井市民にとっては大きいネック、マイナス要因になる話です。ここがもっとクリアになって、安くなれば、住環境としては、本当にとてもよい場所だと思っています。北総線への働きかけは、ものすごく大事な話だと思います。

・印西との競合というか、競争というか、一つの大きなニュータウンというくくりで見れば一緒なんです、住みよいまちナンバーワンは印西市で、白井市は負けています。そのときに、白井市は何がいいかといったら、やっぱり住む環境だと思います。働く場所がそんなにあるわけでもなし、買い物する場所がそんなにあるわけでもありません。道路も割に広くて、整えられた区割りがあって、緑も多くて、足を延ばせば自然もあって、おいしい梨も食べられるし、空気もそんなに悪くなくて、都心へもそんなに遠くなく出られるしということで、住む場所として良い場所であるということをアピールしなくてはいけないと思います。住んでいる人が、だんだん高齢者になって、老夫婦が住んでいるだけとか、一人だけになってしまった家や空き家になったところも出てきています。新しく開発するというのも一つの手ですが、この空き家をうまく利用するのも、これから本当に大切なことになってくると思います。

・若い人たちの子育て事情は、専業主婦が少なくなって、働く人が多くなってきました。安心して子供を預けていられる場所を、確実に確保するということが、子育て世代が転居してくるのには、大きなアピールになると思います。そういうことを目指すと、若い世代が転入しやすいと思います。

(委員)

・確認ですが、人口の問題は大変重要な問題だと思います。人口推計は、高位推計、中位推計、低位推計では、年数が進むと大きく変動しますので、戦略を考える場合に、上位的な部分での推計を立てるのか、低位的な部分で立てるのかで、変わってくると思います。短期的に20年30年の場合にはあまり変わらないでしょうが、やはり中長期的に考える場合には、押さえておく方がいいというように思います。

・この審議会で戦略案を出すのですが、多分、何年も前から市の活性化のための問題等色々な課題があり、それに対していろいろ答申や提案とかがあったかと思っています。そのときに出された提案が、結

果的にどうなったのかということを知らない限り、同じような提案をしても意味がないと思います。過去の経緯として、このような提案があったが、このような結果で、それに対してこのような改善をして、それでもうまくいきませんでしたとか、それに対して次の手があったとか、流れとして考えないと上手くいかないと思います。

・私は印西市木下に住んでいますが、ニュータウンが近いので買い物には便利です。白井市は、環境はいいけれども、市としてはあまり魅力もなく、郊外に行くと買い物にも不便のような気がします。また、北総線の料金が高いので、子どもがいると結構な通学費がかかるなど色々難しい点があるので、総合的に考えていかないといけないと思います。

・資料4で、課題がありますので、以前にこれに関して提案がされているならば、それも踏まえながら、この審議会としては、このような方向があるんじゃないかというふうに言えると思います。

(会長)

・一通りご意見を頂きましたが、委員の意見のとおり、低位推計というのを考えていかないと、厳しいかなと思っています。国がだいたい中位推計ですが、ここでは低位推計ということで厳しいほうで見ないと、将来、大丈夫かなという感じはします。

(委員)

・この統計は低位推計で出ているんですか、白井市のほうの部分。

(事務局)

・それは中位推計です。

(委員)

・中位推計ですね。そうすると結果がまた違ってくるわけですね。

(委員)

・人口が減る話で、白井市では現状は増えているわけですが、ではどこまで増やすのか、仮に人口を増やす政策を取ったとして、どの程度の人口が一番いいのかを考える必要があります。今の現状でもいいのではないかと、人口構成が適正な、好ましい人口構成になっていけばいいのかなと思います。働く人たちが少なくなって、収入も減るし、活性化もしなくなるという意見もありますので、では70歳まで働けるまち、70歳まで雇用を保障して働ける人は働くまちを想定してもいいのではないかと思います。

・もう一つは需要と供給の関係があるので、働ける人と、そういう人を求めている会社のマッチングの仕組みをつくっても、面白いと思います。個人情報との関係で、個人の持っているスキルを公開して、マッチングすることは難しく、高齢者のシルバー人材センターでも極めてマッチングが難しい。そこ

を、行政もかかわって進めれば、労働人口、労働年齢を上げて、まちがもう少し活性化すると考えています。働く主婦の場合も同じです。市内で働けば、外に出ないので、運賃の問題も低減できるのかなと思います。

(副会長)

・関連しますが、3番目の結婚、妊娠、出産、子育ての次に共働きの希望を支援するということも必要だと思います。仕事は東京、暮らしは白井というベッドタウンとしての希望も大きいと思います。その上で子育てをしながら無理なく働くという環境、そしてダブルインカムという状況をつくり上げていくと、非常に市民の収入も、市の税収も上がり、生活も豊かになる。そういう効果は大きいと思います。今、島根県が共働き率全国一らしいですが、白井市は、東京という最大のビジネスゾーンが控えていて、さらに市内で働けるような場所ができれば、共働き日本一も夢じゃないかなと思います。

・それから労働力形態の変化ということで、今、出勤せず自宅でインターネットを使って仕事をするテレワークが増えています。テレワーカーが700万人を超えたというようなことです。駅の周辺とか市役所に、テレワークのセンターとかサテライトオフィスをつくっておくと、東京に出勤しなくても仕事ができるという環境をつくると、北総鉄道の高運賃を逆手に取って、一つの定住策になるのではないかなと思います。

(会長)

・一通りご意見をお伺いしましたが、共通した意見は、こういう目指す方向性はどこでも同じなんだろうというふうなことです。だから、何にポイントを置くのか、どこにポイントを置いてこの政策を進めていくのかということだと思います。どうですか。

(事務局)

・いろいろなご意見ありがとうございます。委員の意見の中で、今までやってきたことに対して、どのような結果があるのかという質問がありましたが、市では昨年から総合計画を立てるためにいろいろな調査をして、ビジョンを立てて、今、議会に基本構想、10年間の市のビジョンを議案として提出している状況にあります。昨年12月27日に、国の総合戦略が閣議決定されて、この3カ月、4カ月、議論する視点が変わってきたということは、事務局でも感じています。今までは人口が順調に伸びてきて、マイナスになることを考えなくても良いまちづくりを長年してきたのですが、平成32年から減少するという新たな段階に向かうという、まったく予想しなかったことが起こり得るのだということが、今、身に迫っています。

・今までいろいろなことをやってきましたが、マイナスに立ち向かうということは今までありませんでした。今、そこを視点として見据えた総合計画でもあり、この戦略であると考えていまして、これまでと視点は90度から180度、違うほうを向くのかなと思います。

・委員の今までのやったことに対しての失敗もあったんだろうしという部分の整理を、どのぐらいのレベルでお伝えしたらいいのか詳しく教えて頂きたいと思います。

(委員)

・目指す方向性で、安定した雇用とありますが、例えば中小企業等に対する色々な支援をしてきたと思います。色々な支援をしたが、中小企業自身の問題もあるし、政策的に足りない部分があったという問題もあったと思います。例えば、中小企業自身の問題に対してどのような対応を取るかというような提案をしないと同じ繰り返しになってしまうと思いますので。

(事務局)

・そういう視点で資料の方を示したいと思います。

(会長)

・この4つの方向性の、例えば1つ目の黒丸の農産物の高付加価値化を今までどういうふうにやってきて、そして何が課題だったのかが明らかにならないと、次の議論にはいけないということですね。

(委員)

・白井市は、この総合戦略が出る前から、個人的な印象としてはすごくしっかりやられていて、これが出る前から、中期計画・長期計画を作られ、産業振興ネットワークでは産業を活性化していきましようというのを独自にやられたりされていると思います。その中で出たことがあって、今動き出したものと、まだ動いていないものがあると思いますので、その辺も可能な範囲で書いてきていただけると、すごく幅が出ると思います。

(事務局)

・昨年度末に産業ネットワーク会議が提言をまとめているので、そういうものなどはもちろん提示できると思います。

(委員)

・1つお聞きしたいんですけども。市の財政の先の見通しというのはどうなんですか。財政調整積立金がなくなるのは27年というのは聞いていましたが、現状は違いますか。

(事務局)

・今、総合計画を作っている中で、平成の32年までは財政調整基金がありますが、今までどおり行政運営を進めると、その後は、財政調整基金が底をつきてしまうと予測しています。平成28年から3

2年までの間に、財政を立て直すということで、行政改革経営課を4月に設置し、有識者会議とともに、ビジョンやアクションプランを策定していきます。市民の皆様、子供さんたちにきちんと継承できるまちをつくるために、この5年が正念場だと考えています。

(委員)

・赤字段階になると、なかなか厳しいと思います。そうならないように、いろいろ施策を立てていらっしゃると思いますが、やはり財政を切り詰めるではなくて、モノを生み出し、パイを大きくして、そこから資金をつくり出していくこと、ほかのお金を引っ張ってくるような施策などを打ち出して、みんなで実現していくということをしなければならない。そのためにも、幹線道路沿いを200mぐらいの幅で準工にして企業を呼ぶとか、いろんな仕掛けをつくっていかなければならないと思います。それこそ観光のまちをつくったり、梨を売り物にして、梨狩りに来ていただいたり、梨農家に泊めていただくとか、そういう仕掛けが出てくるんじゃないかなと思います。

(会長)

・財政を切り詰めることは、もう限界じゃないでしょうか。

(委員)

・本当に切り詰めて、皆さんが努力しているということはよく分かりますが、切り詰めるだけでは駄目です。増やすことを一生懸命やらないといけません。市に60余りの委員会があるそうですが、税収を増やすとか、町を活性化させるという委員会はあるんですかとお聞きしたら、ないとおっしゃられたので、びっくりしました。でも、こうやって皆さんが取り組もうとしていることは、町を活性化させようという意味かなというふうに捉えています。期待もしています。

(委員)

・この今回の事業に関しては、市の財源ではなくて、国からの交付金で実施するのですか。

(事務局)

・27年度は、交付金の枠組みが示されていますが、28年度以降の交付金は示されていません。工夫をした事業を検討すれば、国からの交付金はあると認識しています。その情報は、分かり次第、皆様にはお伝えしたいと思います。

(委員)

・その金額でできることが違ってくると思います。

(委員)

- ・交付金は、事業プランによって交付される金額は変わってくるのですか。

(事務局)

- ・そうです。平成27年度は2種類ありまして、1つは、10月末までにこの戦略を策定する市町村には1,000万円の交付金が総合戦略の事業実施経費として交付されます。そして、もう1つ、3,000万から5,000万円の、成果指標がきちんと備わった先駆性のある事業を、国の外部委員が選定するというものがあります。

(副会長)

- ・国の基本方針の範囲内で、市独自で有意義な施策も可能なのですか。

(事務局)

- ・それは工夫次第と思います。

(副会長)

- ・市民の立場で見ると、市民にアピールするような夢のあるものがちょっと少ないと思います。私は、最近、引っ越したばかりですけど、白井というネーミングがいいと思います。清潔感、純白、みんないい人ばかりいるような感じがします。その名前をアピールするような取り組みとして、例えば3月のホワイトデーを白井の日にして婚活のイベントをやったり、梨をプレゼントしたり、そういうところもあってもいいと思います。
- ・また、例えばパラリンピックは22種目あって、非常に知名度の低い協議の練習用の競技場もないので、例えばキャッチバレーという座ったままでやるバレーの練習場などを受け入れて、パラリンピックを支援して、障害者の力になるまちとか、障害者に優しいまちをアピールできると思います。もう少し、市民にアピールするような施策も入れてほしいと思います。

(会長)

- ・全体的にポイントを絞って重点施策を進めていくということをやる必要があるかなと思います。全体として、委員の皆様から意見がありましたように、やっぱり総花的な感じがします。国の交付金も含めて、将来の交付金も含めて、獲得できるような何か施策、そして魅力ある施策をやっていく必要があると思います。

(委員)

- ・目指すべき型、施策です。とにかく第1ステップを低くして、ステップとして成功したというふうに描き、将来はこれにつながるんだということでプランを描いて取り組むといいのかなと思います。

あまり高いものを描くと、これはもうほとんどできないし、1,000万や2,000万のお金でできるわけもないし、そこに至る過程としての1次ステップ、2次ステップというふうにして描いて、そしてやることは小さくても、成果を上げてお金を頂くといいと思います。

(会長)

・先ほど、最初に副会長のほうから山形県の町の話がありましたが、全国各地でいろんな努力をしています。いわゆる出生率を上げた長野県の村もあって、そこでは、徹底して子供を増やそうということでやっている。そういう実例も踏まえて、いろんなところで事例集みたいなのが出ていますので、参考にしながら、市の施策をやっていく必要があると思います。

・それでは、委員の皆様方からのご意見をお伺いしまして、非常に参考になったというふうに思います。そこで次に事務局から、その他についてありましたら、お願いします。

(事務局)

・次回は、平成27年8月3日午後2時から市役所3階第2会議室で行います。
よろしくをお願いします。